

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

【 第 15 期 】

自：2018（平成30）年 4月 1日

至：2019（平成31）年 3月31日

国立大学法人 京都大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	163,041,758	
減損損失累計額	△ 34,580	163,007,178
建物	285,575,954	
減価償却累計額	△ 139,937,743	
減損損失累計額	△ 238,583	145,399,627
構築物	27,322,625	
減価償却累計額	△ 12,484,471	
減損損失累計額	△ 2,436	14,835,717
機械装置	735,301	
減価償却累計額	△ 325,568	409,733
工具器具備品	154,731,893	
減価償却累計額	△ 134,083,727	20,648,165
図書		34,537,030
美術品・収蔵品		933,581
船舶	282,128	
減価償却累計額	△ 222,117	60,010
車両その他の陸上運搬具	383,767	
減価償却累計額	△ 302,759	81,007
建設仮勘定		10,344,017
その他の有形固定資産	82,841	
減価償却累計額	△ 72,700	10,141
有形固定資産合計		390,266,211

2 無形固定資産

特許権		600,358
特許権仮勘定		646,248
借地権		1,259,471
商標権		812
電話加入権		1,326
ソフトウェア		200,141
その他の無形固定資産		481,081
無形固定資産合計		3,189,439

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,103,007
関係会社株式		201,000
その他の関係会社有価証券		5,393,960
破産更生債権等	16,688	
貸倒引当金	△ 16,688	-
長期性預金		3,500,000
その他の投資その他の資産		85,724
投資その他の資産合計		15,283,692

固定資産合計

408,739,344

II 流動資産

現金及び預金		78,252,788	
未収学生納付金収入	311,792		
徴収不能引当金	△ 73,767	238,024	
未収附属病院収入	7,267,802		
徴収不能引当金	△ 65,168	7,202,634	
未収入金		3,172,480	
金銭の信託		5,135,196	
有価証券		500,174	
たな卸資産		834,839	
医薬品及び診療材料		911,793	
前払費用		234,867	
未収収益		11,700	
その他の流動資産		82,293	
流動資産合計			96,576,793
資産合計			<u>505,316,137</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	23,838,886		
資産見返補助金等	8,920,553		
資産見返寄附金	19,340,528		
資産見返物品受贈額	26,484,913		
建設仮勘定見返運営費交付金等	116,740		
建設仮勘定見返施設費	2,259,882		
建設仮勘定見返寄附金	11,592		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	240,103		
特許権仮勘定見返補助金等	11,086		
特許権仮勘定見返寄附金	84,095	81,308,382	
長期寄附金債務		1,149,953	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,523,575	
長期借入金		22,251,716	
引当金			
退職給付引当金	113,441		
環境安全対策引当金	90,108	203,550	
資産除去債務		6,582	
長期未払金		5,640,975	
固定負債合計			113,084,736

II 流動負債

運営費交付金債務	1,264,220
寄附金債務	32,960,638
前受受託研究費	2,506,888
前受共同研究費	3,817,139
前受受託事業費等	198,498
前受金	726,835
預り科学研究費補助金等	1,941,694

預り金	857,766		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	954,231		
一年以内返済予定長期借入金	933,060		
未払金	23,185,057		
未払費用	5,072		
未払消費税等	121,757		
引当金			
賞与引当金	275,519	275,519	
資産除去債務		153	
流動負債合計			69,748,532
負債合計			182,833,269
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	268,182,239		
資本金合計			268,182,239
II 資本剰余金			
資本剰余金	141,339,843		
損益外減価償却累計額(一)	△ 124,790,831		
損益外減損損失累計額(一)	△ 70,453		
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)	△ 906,039		
損益外利息費用累計額(一)	△ 53		
資本剰余金合計			15,572,465
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	34,174,949		
教育研究等積立金	1,498,661		
積立金	1,180,327		
当期未処分利益	1,874,225		
(うち当期総利益1,874,225)			
利益剰余金合計			38,728,163
純資産合計			322,482,867
負債純資産合計			505,316,137

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	7,570,858	
研究経費	18,949,602	
診療経費	25,133,684	
教育研究支援経費	2,820,933	
受託研究費	24,471,271	
共同研究費	5,435,271	
受託事業費等	1,858,054	
役員人件費	169,313	
教員人件費	38,102,296	
職員人件費	29,329,285	153,840,571

一般管理費		3,919,216
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	182,002	
その他の財務費用	781	182,783

雑 損		17,544
-----	--	--------

経常費用合計		157,960,116
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益		52,976,064
授業料収益		11,616,168
入学金収益		1,768,845
検定料収益		318,594
附属病院収益		38,643,740
受託研究収益		24,352,516
共同研究収益		5,564,367
受託事業等収益		1,863,672
寄附金収益		5,163,199

財務収益

受取利息	92,720	
有価証券利息	65,458	
その他の財務収益	850	159,029

雑益			
講習料収益	71,070		
財産貸付料収益	1,014,065		
寄宿料収益	42,799		
入場料収益	50,982		
農場及研究林収益	45,331		
刊行物等売払代収益	7,065		
不用物品売払代収益	2,430		
手数料収益	86,521		
補助金等収益	3,719,159		
施設費収益	274,336		
研究関連収入	3,041,802		
その他雑益	1,607,386	9,962,952	
資産見返負債戻入		7,122,048	
経常収益合計			159,511,197
経常利益			1,551,080
臨時損失			
固定資産除却損		295,735	
固定資産売却損		595	
減損損失		724	297,054
臨時利益			
固定資産売却益		48,767	48,767
当期純利益			1,302,792
目的積立金取崩額			12,236
前中期目標期間繰越積立金取崩額			559,195
当期総利益			1,874,225

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 63,879,234
	人件費支出	△ 73,472,579
	その他の業務支出	△ 3,685,360
	運営費交付金収入	55,166,130
	授業料収入	9,990,520
	入学金収入	1,735,992
	検定料収入	318,594
	附属病院収入	38,396,220
	受託研究収入	24,070,766
	共同研究収入	5,853,443
	受託事業等収入	2,378,140
	補助金等収入	5,009,924
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,764
	寄附金収入	10,368,860
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 70,005
	その他収入	5,602,303
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,771,950
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の取得による支出	△ 5,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
	有価証券の償還による収入	1,000,000
	関係会社株式の取得による支出	△ 90,000
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,005,287
	無形固定資産の取得による支出	△ 287,061
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	330,490
	施設費による収入	3,163,077
	施設費の精算による返還金の支出	△ 6,640
	定期預金等の取得による支出	△ 85,500,000
	定期預金等の払戻による収入	72,500,000
	小計	△ 29,395,421
	利息及び配当金の受取額	163,536
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,231,885

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,137,469
	大学改革支援・学位授与機構からの借入れによる収入	6,622,155
	大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 908,446
	PFI債務の返済による支出	△ 1,617,143
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 251,267
	小計	2,707,828
	利息の支払額	△ 203,214
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,504,613
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 8,955,320
V	資金期首残高	59,808,109
VI	資金期末残高	50,852,788

利益の処分に 関する 書類

(令和元年9月20日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益 1,874,225

当期総利益 1,874,225

II 利益処分類

積立金 797,976

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けた額

教育研究等積立金 1,076,249 1,076,249 1,874,225

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	153,840,571	
	一般管理費	3,919,216	
	財務費用	182,783	
	雑損	17,544	
	臨時損失	297,054	158,257,171
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,616,168	
	入学料収益	△ 1,768,845	
	検定料収益	△ 318,594	
	附属病院収益	△ 38,643,740	
	受託研究収益	△ 24,352,516	
	共同研究収益	△ 5,564,367	
	受託事業等収益	△ 1,863,672	
	寄附金収益	△ 5,163,199	
	財務収益	△ 159,029	
	雑益	△ 2,927,653	
	資産見返負債戻入	△ 3,396,660	
	臨時利益	△ 48,767	△ 95,823,213
	業務費用合計		62,433,958
II	損益外減価償却相当額		7,569,565
III	損益外減損損失相当額		157,145
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		275,302
V	損益外除売却差額相当額		△ 89,874
VI	引当外賞与増加見積額		103,643
VII	引当外退職給付増加見積額 (国からの出向職員に係るもの1,095を含む)		494,037
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	799,248	
	政府出資の機会費用	-	799,248
IX	国立大学法人等業務実施コスト		71,743,026

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられており、当法人が保管中のPCB廃棄物処理費用については、合理的見積額を計上しております。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

(3) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

時価法としております。

(5) 金銭の信託

時価法としております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成31年3月末長期国債利回りは $\Delta 0.095\%$ ですが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

11. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000千円)及び建物(6,498,295千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(23,184,776千円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の額は、3,477,807千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,692,430千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、35,023,033千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	41,176	—
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	86,441	388,986
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	69,292	727,574

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	44,001,123千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	24,959,989千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	19,041,133千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,432,653千円
--	-------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226千円
23,201,400千円

III. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,045,915 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,742,488 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	303,427 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	303,427 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	78,252,788 千円
うち定期預金等	27,400,000 千円
資金期末残高(差引き)	50,852,788 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	3,142,735 千円
--------------	--------------

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
福利厚生	土地	香里職員宿舎 大阪府枚方市香里ヶ丘	352,000	
教育・研究	土地	災害観測実験センター白浜海象観測所 和歌山県西牟婁郡白浜町堅田	36,600	
課外活動施設	土地	白馬山の家 長野県北安曇郡小谷村	2,000	
福利厚生	建物	宇治職員宿舎 京都府宇治市五ヶ庄	16,842	
教育・研究	建物	屯鶴峯観測所由良観測室 和歌山県日高郡由良町里	2	
教育・研究	構築物	屯鶴峯観測所由良観測室 和歌山県日高郡由良町里	6	
教育・研究	構築物	上宝観測所須坂観測室 長野県須坂市	943	
教育・研究	美術品・ 收藏品	清風荘 京都府京都市左京区田中関田町	110	

(2) 減損の認識に至った経緯

香里職員宿舎については、土地を売却することを決定したため、減損を認識しております。

災害観測実験センター白浜海象観測所については、土地の市場価格が著しく下落したため、減損を認識しております。

白馬山の家については、当事業年度に使用していないため、減損を認識しております。

宇治職員宿舎については、老朽化に伴い、用途廃止を行ったため、減損を認識しております。

屯鶴峯観測所由良観測室については、建物及び構築物を撤去することを決定したため、減損を認識しております。

上宝観測所須坂観測室については、構築物を撤去することを決定したため、減損を認識しております。

清風荘については、美術品・収蔵品を除却することを決定したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
香里職員宿舎	土地	—	122,000
災害観測実験センター白浜海象観測所	土地	—	18,300
白馬山の家	土地	—	20
宇治職員宿舎	建物	724	15,762
屯鶴峯観測所由良観測室	建物	—	2
屯鶴峯観測所由良観測室	構築物	—	6
上宝観測所須坂観測室	構築物	—	943
清風荘	美術品・収蔵品	—	109

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地(敷地)については、正味売却価額が使用価値相当額より高いため、正味売却価額を採用し、市場価格に基づいて算出した価額を用いております。

土地(敷地)以外の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生	土地	桂職員宿舎(敷地) 京都府京都市西京区下津林六反田	500,000
教育・研究	土地	火山研究センター(敷地) 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	3,565
教育・研究	建物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	10,841
教育・研究	構築物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	11,128
教育・研究	美術品・収蔵品	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	23,096
教育・研究	建物	火山研究センター 熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	486

(2) 認められた減損の兆候の概要

桂職員宿舎(敷地)については、用途廃止を行っております。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

桂職員宿舎(敷地)については、活用に向けた検討を行っており、減損を認識しておりません。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、復旧して使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

VI. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,332,367	339,669
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,964,837	1,285,681
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	6,681,124	5,840,737

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(南部)総合研究棟(ウイルス再生研3号館)改修機械設備 工事	623,052	623,052
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験セン ター棟等新営その他電気設備工事(設計変更)	667,440	635,346

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債、A格の社債及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該資産運用は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用実施要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,622,884	5,743,752	120,868
其他有価証券	980,297	980,297	-
(2)金銭の信託	5,135,196	5,135,196	-
(3)現金及び預金	78,252,788	78,252,788	-
(4)未収附属病院収入	7,267,802		
徴収不能引当金(※2)	△65,168		
	7,202,634	7,202,634	-
(5)長期借入金	(23,184,776)	(23,464,468)	(279,692)
(6)リース債務	(723,692)	(722,503)	(△1,189)
(7)PFI債務	(6,046,854)	(6,102,358)	(55,504)
(8)未払金(※3)	(22,055,485)	(22,055,485)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券、並びに(2)金銭の信託

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額 0 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 201,000 千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 5,393,960 千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

VIII. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,735 千円
有形固定資産の取得、除却等に伴う増減	- 千円
期末残高	6,735 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理・処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、複合原子力科学研究所関連の教育・研究施設及び一部の機器等については、現時点では解体措置などの処理・処分に関する技術及び方法等が明確でないため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	124,097 千円
退職給付費用	21,646 千円
退職給付の取崩額	32,302 千円
期末における退職給付引当金	113,441 千円

(2) 退職給付に関連する損益

退職給付費用 21,646 千円

XI. 産業競争力強化法第 21 条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成 28 年 1 月、当法人 100%出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組合員として、出資約束金額 16,001,000 千円(当法人出資約束金額 15,000,000 千円、持分割合 93.7%)のイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合が設立されました。

当法人に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資その他の支援を行っています。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	466,823 千円
負債合計	239,114 千円
純資産合計	227,708 千円
(2) 損益計算書	
営業利益	17,231 千円
経常利益	32,820 千円
当期純利益	20,142 千円
(3) 株主資本等変動計算書	
資本金	35,000 千円
資本剰余金	35,000 千円
利益剰余金	157,708 千円
株主資本合計	227,708 千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

平成 28 年 1 月 4 日

(2) ファンド総額

16,001,000 千円

(3) 当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 6,300,420 千円

(無限責任組合員としての出資: 420 千円、有限責任組合員としての出資: 6,300,000 千円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

420,000 千円((株)三井住友銀行)

(5) 事業概要

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合は平成 28 年 1 月 4 日に設立され、平成 30 年度の支援件数は 14 件、支援額は、2,228,710 千円となっています。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2016 投資事業有 限責任組合からの 出資決定額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社 aceRNA Technologies	平成 30 年 2 月 28 日	80,500 千円	該当なし	RNA スイッチ技術による細胞精製製品の開発と創薬
コラジェン・フ ァーマ 株式会社	平成 30 年 3 月 20 日	31,500 千円	中信ベンチャー・投資 ファンド 5 号投資事業 有限責任組合 日水製薬株式会社 合計 15,750 千円	人エコラーゲン様ポリペプチドを活用した研究用試薬の製造販売と医療用バイオマテリアルの研究開発
株式会社 翔エンジニア リング	平成 30 年 3 月 20 日	99,500 千円	該当なし	マイクロ波による無線電力伝送デバイス等の開発・製造

クオリップス株式会社	平成 30 年 3 月 20 日	210,000 千円	第一三共株式会社 テルモ株式会社ほか 合計 789,999 千円	新規心不全治療技術の開発
CONNEX SYSTEMS 株式会社	平成 30 年 6 月 20 日	100,000 千円	EightRoads Ventures Japan II LP. ASIA RISING STAR INVESTMENT LIMITED みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合 SI 創業応援ファンド投資事業有限責任組合 池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合 合計 900,000 千円	次世代型発蓄電システムの開発、製造、販売、企画設計
Drawbridge Health, Inc.	平成 30 年 8 月 22 日	343,739 千円	非開示	非侵襲性の自動採血・保管器 “OneDraw” の開発
株式会社エネコートテクノロジーズ	平成 30 年 9 月 19 日	150,000 千円	該当なし	ペロブスカイト太陽電池及びその関連材料の製造・販売
株式会社ミライセルフ	平成 30 年 10 月 17 日	29,992 千円	ウィルグループ HRTech 投資事業有限責任組合 ハック大阪投資事業有限責任組合 合計 122,675 千円	人工知能による人材マッチング・プラットフォーム “mitsucari” の運営
Chordia Therapeutics 株式会社	平成 30 年 10 月 17 日	375,017 千円	ジャフコ SV5 共有投資事業有限責任組合 ジャフコ SV5 スター投資事業有限責任組合 三菱 UFJ ライフサイエンス 1 号投資事業有限責任組合 SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合 New Life Science 1 号投資事業有限責任組合	新規抗がん薬の研究開発

			京大ベンチャー NVCC2号投資事業 有限責任組合 合計 1,154,505 千円	
DrugCendR, Inc.	平成 30 年 10 月 17 日	335,974 千円	該当なし	抗腫瘍剤の腫瘍浸 透性を高める成分 (Cend-1)の開発
株式会社 LegalForce	平成 30 年 11 月 21 日	69,977 千円	ジャフコ SV5 共有投 資事業有限責任組合 ジャフコ SV5 スター投 資事業有限責任組合 株式会社ドリームイ ンキュベータ 合計 420,556 千円	法律業務に関するソ フトウェアの開発・運 営・保守
AlphaNavi Pharma 株式 会社	平成 30 年 11 月 21 日	300,500 千円	大日本住友製薬株式 会社 New Life Science 1 号 投資事業有限責任組 合 SMBC ベンチャーキ ャピタル 4 号投資事 業有限責任組合 中信ベンチャー・投資 ファンド 5 号投資事業 有限責任組合 京大ベンチャー NVCC2 号投資事業 有限責任組合 合計 592,020 千円	DSP-2230 など選択 的な電位依存性ナト リウムチャネル阻害 剤の研究開発
株式会社 SOUSEI Technology	平成 30 年 12 月 19 日	100,009 千円	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会社 投資事業有限責任組 合しんきんの翼 合計 133,345 千円	マイホームアプリ 「knot」、住宅用 OS デバイス「v-ex」の 開発運営
株式会社 Luxonus	平成 31 年 2 月 20 日	2,000 千円	慶應イノベーション・ イニシアティブ 1 号投 資事業有限責任組合 株式会社日本医療機 器開発機構 合計 非開示	光超音波技術を応 用した画像撮影装 置の製造・販売

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	2 1
2. たな卸資産の明細	2 2
3. 無償使用国有財産等の明細	2 3
4. P F I の明細	2 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 7
6. 出資金の明細	2 8
7. 長期貸付金の明細	2 9
8. 借入金の明細	3 0
9. 国立大学法人等債の明細	3 1
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3 3
10-3 退職給付引当金の明細	3 4
11. 資産除去債務の明細	3 5
12. 保証債務の明細	3 6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3 7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3 8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3 9
15. 業務費及び一般管理費の明細	4 1
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4 8
16-2 運営費交付金収益	4 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	5 0
17-2 補助金等の明細	5 1
18. 役員及び教職員の給与の明細	5 2
19. 開示すべきセグメント情報	5 3
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	5 8
20-2 寄附金の受入額の明細	5 9
21. 受託研究の明細	6 0
22. 共同研究の明細	6 1
23. 受託事業等の明細	6 2
24. 科学研究費補助金の明細	6 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	6 4
25-2 金銭の信託の内訳	6 5

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外	当期損益外		
有形固定資産											
(特定償却資産)											
建物	199,728,563	188,142	31,293	199,885,412	105,900,585	6,166,479	28,788	-	15,764	93,956,039	
構築物	20,014,388	271,522	4,197	20,281,713	9,509,825	815,324	455	-	950	10,771,432	
機械装置	523,062	-	-	523,062	130,825	30,721	-	-	-	392,236	
工具器具備品	10,100,464	264,591	176,774	10,188,281	9,089,912	522,890	-	-	-	1,098,369	
船舶	33,982	-	560	33,422	33,422	-	-	-	-	0	
車両その他の陸上運搬具	15,946	-	-	15,946	14,024	472	-	-	-	1,921	
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	230,416,407	724,256	212,825	230,927,838	124,678,596	7,535,888	29,243	-	16,715	106,219,999	
有形固定資産											
(特定償却資産以外)											
建物	83,617,088	2,090,865	17,411	85,690,542	34,037,158	3,324,071	209,795	724	-	51,443,588	
構築物	6,823,481	217,430	-	7,040,911	2,974,645	324,504	1,981	-	-	4,064,284	
機械装置	212,564	607	933	212,238	194,742	9,107	-	-	-	17,496	
工具器具備品	138,977,500	9,878,323	4,312,211	144,543,611	124,993,815	10,403,085	-	-	-	19,549,796	
図書	34,639,145	353,230	455,346	34,537,030	-	-	-	-	-	34,537,030	
船舶	242,359	6,346	-	248,705	188,695	17,321	-	-	-	60,010	
車両その他の陸上運搬具	352,553	24,407	9,140	367,821	288,735	24,557	-	-	-	79,085	
有形固定資産	82,060	2,874	2,092	82,841	72,700	1,879	-	-	-	10,141	
計	264,946,754	12,574,085	4,797,136	272,723,703	162,750,492	14,104,527	211,776	724	-	109,761,434	
非償却資産											
土地	163,089,993	303,765	352,000	163,041,758	-	-	34,580	-	140,320	163,007,178	
美術品・收藏品	935,967	-	2,386	933,581	-	-	-	-	109	933,581	
建設仮勘定	3,901,856	9,459,146	3,016,984	10,344,017	-	-	-	-	-	10,344,017	
計	167,927,817	9,762,911	3,371,371	174,319,357	-	-	34,580	-	140,429	174,284,777	
有形固定資産											
合 計											
土地	163,089,993	303,765	352,000	163,041,758	-	-	34,580	-	140,320	163,007,178	
建物	283,345,652	2,279,008	48,705	285,575,954	139,937,743	9,490,550	238,583	724	15,764	145,399,627	
構築物	26,837,870	488,952	4,197	27,322,625	12,484,471	1,139,828	2,436	-	950	14,835,717	
機械装置	735,627	607	933	735,301	325,568	39,829	-	-	-	409,733	
工具器具備品	149,077,964	10,142,915	4,488,986	154,731,893	134,083,727	10,925,975	-	-	-	20,648,165	注1
図書	34,639,145	353,230	455,346	34,537,030	-	-	-	-	-	34,537,030	
美術品・收藏品	935,967	-	2,386	933,581	-	-	-	-	109	933,581	
船舶	276,341	6,346	560	282,128	222,117	17,321	-	-	-	60,010	
車両その他の陸上運搬具	368,499	24,407	9,140	383,767	302,759	25,030	-	-	-	81,007	
建設仮勘定	3,901,856	9,459,146	3,016,984	10,344,017	-	-	-	-	-	10,344,017	注2
有形固定資産	82,060	2,874	2,092	82,841	72,700	1,879	-	-	-	10,141	
計	663,290,980	23,061,253	8,381,333	677,970,900	287,429,088	21,640,416	275,599	724	157,145	390,266,211	
無形固定資産											
(特定償却資産)											
特許権	-	626	-	626	52	52	-	-	-	574	
借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
ソフトウェア	11,777	-	-	11,777	11,777	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	504,360	-	-	504,360	100,405	33,624	-	-	-	403,954	
計	1,721,432	626	-	1,722,059	112,235	33,676	-	-	-	1,609,824	
無形固定資産											
(特定償却資産以外)											
特許権	870,993	201,939	40,894	1,032,037	432,253	111,906	-	-	-	599,783	
特許権仮勘定	720,485	230,613	304,851	646,248	-	-	-	-	-	646,248	
借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176	
商標権	2,320	-	-	2,320	1,508	232	-	-	-	812	
電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
ソフトウェア	1,242,101	49,245	4,339	1,287,006	1,086,864	98,443	-	-	-	200,141	
その他の無形固定資産	116,662	-	-	116,662	39,535	7,777	-	-	-	77,126	
計	3,014,695	481,798	350,085	3,146,408	1,560,162	218,359	6,630	-	-	1,579,615	
無形固定資産											
合 計											
特許権	870,993	202,566	40,894	1,032,664	432,306	111,958	-	-	-	600,358	
特許権仮勘定	720,485	230,613	304,851	646,248	-	-	-	-	-	646,248	
借地権	1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471	
商標権	2,320	-	-	2,320	1,508	232	-	-	-	812	
電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
ソフトウェア	1,253,878	49,245	4,339	1,298,783	1,098,641	98,443	-	-	-	200,141	
その他の無形固定資産	621,023	-	-	621,023	139,941	41,401	-	-	-	481,081	
計	4,736,127	482,425	350,085	4,868,467	1,672,398	252,036	6,630	-	-	3,189,439	
投資その他の資産											
投資有価証券	4,623,801	2,370,864	891,657	6,103,007	-	-	-	-	-	6,103,007	
関係会社株式	111,000	90,000	-	201,000	-	-	-	-	-	201,000	
その他の関係会社有価証券	4,169,263	1,500,000	275,302	5,393,960	-	-	-	-	-	5,393,960	
破産更生債権等	18,177	-	1,488	16,688	-	-	-	-	-	16,688	
貸倒引当金	△18,177	-	△1,488	△16,688	-	-	-	-	-	△16,688	
長期性預金	3,500,000	-	-	3,500,000	-	-	-	-	-	3,500,000	
その他	79,113	7,091	480	85,724	-	-	-	-	-	85,724	
計	12,483,177	3,967,955	1,167,440	15,283,692	-	-	-	-	-	15,283,692	

注)
 1. 工具器具備品の当期増加額のうち研究用として 4,083,982千円、受託研究用として 2,757,662千円などの取得が発生しております。
 2. 建設仮勘定の当期増加額のうち(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・IPS等臨床試験センター棟に係る分として 5,595,746千円、(桂)図書館に係る分として 888,310千円などの計上が発生しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	541,949	9,670,579	-	9,630,327	-	582,200	
診 療 材 料	228,958	5,119,066	-	5,018,431	-	329,592	
貯 蔵 品 等	792,404	168,583	-	124,995	1,153	834,839	
計	1,563,312	14,958,229	-	14,773,755	1,153	1,746,632	

注)

1. 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産の評価による減少額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	大宇陀観測所 排水管理設用地	奈良県宇陀市大宇陀守道内(市道:守道～オケ辻、守道～高倉線)	3.60	—	1	
	火山研究センター 火山活動の調査及び研究設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	3,951	
	火山研究センター 浄化槽放流配管設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5245番地の1	43.31	—	0	
	火山研究センター 火山観測設用地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外(阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地)	8,839.80	—	278	
	火山研究センター 地磁気等観測点	熊本県阿蘇市阿蘇山上地区(阿蘇くじゅう国立公園)	34.19	—	1	
	火山研究センター 無線LAN機器設用地	熊本県菊池郡大津町大字外牧600番地3	3.30	—	0	
	基礎生物学研究所 流量測定用コンクリートつつみ堰堤	長野県木曾郡木曾町福島6388番地先	1.92	—	0	
	岡山天文台天体観測所敷地	岡山県浅口市鴨方町本庄3037番5の一部	8,694.70	—	70	
	京都農場 水田用疏水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町下朝宮平尾1179	34,300.00	—	92	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1401-1	263,800.00	—	286	
	北海道研究林 尿浄化排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	北海道研究林 尿浄化排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和タケタ川左岸	2.46	—	0	
	北海道研究林 橋梁架設用地	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	7	
	芦生研究林 林道橋架設用地	京都府南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	44	
	舞鶴水産実験所 艇庫及び浮桟橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	487	
	瀬戸臨海実験所 船着き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	29	
	瀬戸臨海実験所 浮桟橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	徳山試験地 給水施設等用地	山口県周南市大字徳山字ウツケ谷779番2	62.48	—	1	
	工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター 環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設備	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	—	
	工学研究科イノベーションプラザ棟	京都府京都市西京区御陵大原1番30号、4番39号	2,807.60	—	10,554	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶ平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-32、岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂704地先	251.90	—	87	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川オープンラボラトリー	京都府京都市伏見区横大路下三栖里ノ内町地先、東ノ口町地先	380.59	—	285	
	宇治川オープンラボラトリー連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里ノ内町79-11	399.50	—	79	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	5	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838番地	126.01	—	1	
	地震予知研究センター鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市気高町内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西乙1218番地3地先	1.08	—	0	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	2	
	古里・黒神・二俣瀬観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元670の8番地先 鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	37.30	—	14	
	火山活動研究センター 黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県始良郡湧水町川西字西海子地内	460.00	—	2	
	火山活動研究センター 桜島火山観測所引ノ平観測室、ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市桜島赤水町引ノ平336-1	252.75	—	0	
	火山活動研究センター 桜島火山観測所袴腰補助水準点	鹿児島県鹿児島市桜島横山町79番の一部	0.81	—	0	
	火山活動研究センター 開聞GPS観測点	鹿児島県指宿市開聞仙田字西抱地6547番2	16.00	—	0	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	
	地震予知研究センター地震計設置	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷穂高国有林2178い林小班	1.00	—	3	
	森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	9.00	—	0	
	降灰量観測機器設置敷	鹿児島県鹿児島市桜島藤野町1439番地 鹿児島県鹿児島市高免町415	4.00	—	14	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	地殻変動観測機器設置敷	奈良県香芝市六虫2820番地2824番地	774.00	—	1,424	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町朝代西1丁目939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	
	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	12.06	—	15	
	職員宿舎排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地大群地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山石田10番地先	7.68	—	1	
	職員宿舎排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大群40番地先	1.40	—	0	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山南別祖104-3地先	10.00	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山北別祖地内	1,558.00	—	138	
	排水管及び雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山南別祖104-2・104-3	22.70	—	11	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山南別祖地内	1.12	—	2	
	二ホンザル野外観察施設通路	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	4.00	—	1	
	二ホンザル野外観察施設排水管理設	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	0.30	—	0	
	栈橋設置敷、生物的研究水面(調査船の発着及び係留)	滋賀県大津市下阪本4丁目字横田の場地先	170.47	—	112	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜字杭川地先	165.00	—	—	
	艇庫(ヨット用)浮栈橋	滋賀県大津市蛸谷2の24地先	254.13	—	—	
	京都大学外国人留学生宿舎用地	京都市左京区吉田泉殿町1.1-71	900.01	—	5,294	
小計				25,626		
建物	地球物理学教室 地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町字黒島1140番地、字小浜2575番地、字南風見201番地の2、字西表2435番地	2.00	RC	0	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270地先 湖南市菩提寺小学校	0.25	RC	1	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県守山市矢鳥町3091	1.00	RC	3	
	地球物理学教室 花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497(堅田小学校) 滋賀県大津市比叡平1丁目1063-17(比叡平小学校) 滋賀県大津市葛川中村町108-1(葛川中学校)	3.00	RC	15	
	地球物理学教室 「スロー地震学」の研究のためのGNSS連続観測用地	沖縄県八重山郡与那国町字与那国1049番地 与那国中学校	0.40	RC	0	
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	火山活動研究センター 圓山退避舎	鹿児島県鹿児島市高免町400-357	0.50	—	0	
	気象・水象災害研究分野 気象観測設備設置敷	兵庫県神戸市長田区蓮宮通6丁目(蓮宮換気所内)	43.96	—	52	
	小計				74	
工具器 具備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	773,547	
	小計				773,547	
合計					799,248	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SPC株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～令和6年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 令和6年3月31日引き渡し予定(BOT)
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	(南部)医薬系総合研究棟の施工・施行管理・維持管理	BTO	医薬系総合研究棟施設サービス株式会社	平成27年7月31日～令和12年3月31日	平成29年3月31日引き渡し完了

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府平成21年度第336 回公募公債	501,740	500,000	500,174	-	
	計	501,740	500,000	500,174	-	
貸借対照表 計上額				500,174		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	兵庫県平成22年度第1回公募公債	502,185	500,000	500,234	—		
	第59回利付国債	126,864	120,000	122,073	—		
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	798,944	800,000	799,788	—		
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,736	200,000	199,947	—		
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,596	600,000	599,582	—		
	第34回地方公共団体金融機構債券	398,192	400,000	399,462	—		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,520	1,000,000	999,334	—		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	404,008	400,000	401,814	—		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,045	100,000	100,473	—		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—		
	計	5,128,090	5,120,000	5,122,710	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)京都創業研究所 新株予約権	0	—	0	—	—	
	Zuva(株) 新株予約権	0	—	0	—	—	
	(株)アルガルバイオ 新株予約権	0	—	0	—	—	
	ユビキタス・マスター・シリーズ・トラスト クラスH ファンド(外国私募投資信託)	1,370,864	980,297	980,297	—	—	注1
	計	1,370,864	980,297	980,297	—	—	
貸借対照表 計上額				6,103,007			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	関西ティー・エル・オー(株)	41,000	139,249	41,000	—		
	京大オリジナル(株)	90,000	93,303	90,000	—		
	計	131,000	232,553	131,000	—		
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要	
	京都大学イノベーションキャピタル(株)	70,000	227,708	70,000	(—)	注2、3	
	計	70,000	227,708	70,000	—		
貸借対照表 計上額				201,000			
その他の関係 会社有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処理をし た投資事業有限責 任組合損益相当額	当期損益外処理をし たその他有価証券 評価差額	摘要	
	イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	6,300,000	5,393,960	△ 906,039	(—)	注2、3	
	計	6,300,000	5,393,960	△ 906,039	—		
貸借対照表 計上額			5,393,960				

注)

1. 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額△390,567千円は寄附金債務として負債に計上しております。
2. 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得したものであります。
3. ()は、洗替処理を行った前期末の評価損相当額を記載しております。

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7)長期貸付金の明細

該当ありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構借入金	(908,446) 17,471,067	6,622,155	908,446	(933,060) 23,184,776	0.25	令和26年3月	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(1,137,469) 4,615,277	—	1,137,469	(954,231) 3,477,807	1.77	令和7年9月	
合 計	(2,045,915) 22,086,344	6,622,155	2,045,915	(1,887,291) 26,662,583			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	215,365	275,519	215,365	-	275,519	
環 境 安 全 対 策 引 当 金	90,303	-	194	-	90,108	
合 計	305,668	275,519	215,559	-	365,628	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	18,177	△1,488	16,688	18,177	△1,488	16,688	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	310,859	933	311,792	72,130	1,637	73,767	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	7,072,980	194,822	7,267,802	97,260	△32,092	65,168	注1
未 収 入 金	3,692,801	△520,320	3,172,480	-	-	-	
計	11,094,819	△326,054	10,768,764	187,568	△31,943	155,625	

注)

- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	124,097	21,646	32,302	113,441	
退職一時金に係る債務	124,097	21,646	32,302	113,441	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	124,097	21,646	32,302	113,441	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	2,435	—	—	2,435	基準第90の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,300	—	—	4,300	基準第90の特定無し
合 計	6,735	—	—	6,735	

(12)保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円) (1,137,469)		(千円)		(千円)		(千円) (954,231)	(千円)
	1	4,615,277	—	—	1	1,137,469	1	3,477,807	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	268,182,239	-	-	268,182,239	
	計	268,182,239	-	-	268,182,239	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	98,457,565	1,324,930 (27,853)	74,790	99,707,705	施設費による固定資産の取得及び除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	15,099,680	462,575	47,657	15,514,598	目的積立金による固定資産の取得及び除却
	運営費交付金等(交付金)による資本剰余金	702,589	19,849	-	722,438	運営費交付金等(交付金)による固定資産の取得
	寄附金による資本剰余金	989	-	-	989	
	その他の資本剰余金	3,773,637	-	-	3,773,637	
	損益外除売却差額相当額	340,205	-	161,168	179,036	国から出資された固定資産の除売却
	計	139,816,104	1,807,354	283,616	141,339,843	
	損益外減価償却累計額	△117,423,821	△7,569,565	△202,555	△124,790,831	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△84,242	△157,145	△170,934	△70,453	固定資産の減損損失及び除売却
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△630,736	△275,302	-	△906,039	特定の有価証券の評価差額
	損益外利息費用累計額	△53	-	-	△53	
	差 引 計	21,677,249	△6,194,658	△89,874	15,572,465	

注)

1. ()内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	1,054,652	125,674	—	1,180,327	注1
教育研究等積立金	983,309	688,778	173,426	1,498,661	注1、2
前中期目標期間繰越積立金	35,035,530	—	860,581	34,174,949	注2、3
計	37,073,492	814,453	1,034,008	36,853,937	

注)

1. 当期増加額は、平成29事業年度の利益処分額によるものです。
2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。
3. 前中期目標期間繰越積立金の期末残高には、特許権仮勘定23,965千円、前払費用6,506千円、その他の流動資産654千円を含んでおります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金			
	京都大学重点戦略 アクションプラン	桂キャンパス 整備事業 (PFI事業)	施設マネジメント 推進事業 (施設修繕計画)	産業競争力強化法 に基づく特定研究 成果活用支援事業	計
建物	901	103,990	88,669	2,991	195,651
構築物	—	—	803	—	803
工具器具備品	160,287	—	—	104,303	104,303
特許権	—	—	—	626	626
小計	161,189	103,990	89,473	107,921	301,385
教育経費					
修繕費	—	—	1,316	—	1,316
雑費	—	—	13,459	—	13,459
研究経費					
消耗品費	4,599	—	—	126,414	126,414
備品費	678	—	—	16,246	16,246
印刷製本費	—	—	—	957	957
図書費	—	—	—	107	107
水道光熱費	—	—	—	4,772	4,772
旅費交通費	819	—	—	35,115	35,115
通信運搬費	—	—	—	852	852
賃借料	—	—	—	1,384	1,384
燃料費	—	—	—	32	32
福利厚生費	—	—	—	1	1
保守管理費	1,302	—	—	6,995	6,995
修繕費	400	—	487	4,465	4,952
損害保険料	—	—	—	55	55
広告宣伝費	—	—	—	1,087	1,087
行事費	—	—	—	50	50
諸会費	—	—	—	3,251	3,251
会議費	—	—	—	83	83
報酬・委託・手数料	4,036	—	—	185,976	185,976
雑費	400	—	1,179	3,640	4,820

積立金の名称及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金			
	京都大学重点戦略 アクションプラン	桂キャンパス 整備事業 (PFI事業)	施設マネジメント 推進事業 (施設修繕計画)	産業競争力強化法 に基づく特定研究 成果活用支援事業	計
教員人件費	—	—	—	84,993	84,993
職員人件費	—	—	—	66,267	66,267
小 計	12,236	—	16,442	542,752	559,195
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	—	—	—	—	—
合 計	173,426	103,990	105,916	650,674	860,581

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	623,746	
備品費	193,788	
印刷製本費	144,842	
図書費	206,240	
水道光熱費	530,887	
旅費交通費	562,193	
通信運搬費	46,911	
賃借料	228,705	
燃料費	3,772	
福利厚生費	1,726	
保守管理費	466,232	
修繕費	319,183	
損害保険料	13,631	
広告宣伝費	40,534	
研修費	2,359	
行事費	98,553	
諸会費	33,619	
会議費	11,539	
報酬・委託・手数料	872,224	
租税公課	294	
奨学費	2,150,086	
減価償却費	775,995	
貸倒損失	697	
徴収不能引当金繰入額	9,407	
雑費	232,768	
交際費	916	7,570,858
研究経費		
消耗品費	2,630,451	
備品費	1,211,742	
印刷製本費	200,332	
図書費	455,880	
水道光熱費	1,157,618	
旅費交通費	1,841,042	
通信運搬費	174,181	
賃借料	976,378	
燃料費	11,738	
福利厚生費	511	
保守管理費	1,488,705	
修繕費	680,501	
損害保険料	45,832	
広告宣伝費	67,051	
研修費	11,831	
行事費	68,150	
諸会費	197,312	
会議費	38,209	
報酬・委託・手数料	2,394,756	

租税公課		2,969	
奨学費		177	
減価償却費		4,860,273	
雑費		415,214	
交際費		820	
病院負担診療費		17,916	18,949,602
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,630,327		
診療材料費	5,018,431		
医療消耗器具備品費	5,967	14,654,727	
委託費			
検査委託費	363,140		
給食委託費	568,848		
寝具委託費	114,650		
医事委託費	591,484		
清掃委託費	343,589		
保守委託費	383,946		
その他の委託費	1,179,874	3,545,534	
設備関係費			
減価償却費	3,199,592		
機器賃借料	390,130		
修繕費	473,587		
機器保守費	791,653	4,854,964	
研修費			
経費			
消耗品費	459,102		
備品費	81,544		
印刷製本費	14,208		
水道光熱費	364,520		
旅費交通費	13,748		
通信運搬費	37,728		
賃借料	1,001,691		
福利厚生費	3,891		
保守費	37,644		
損害保険料	6,281		
諸会費	210		
会議費	28		
報酬・委託・手数料	21,535		
職員被服費	24,619		
貸倒損失	3,308		
徴収不能引当金繰入額	△619		
雑費	1,950	2,071,393	25,133,684
教育研究支援経費			
消耗品費		79,669	
備品費		77,249	

印刷製本費		26,325	
図書費		519,142	
水道光熱費		135,505	
旅費交通費		11,723	
通信運搬費		27,000	
賃借料		1,429,570	
燃料費		162	
福利厚生費		29,135	
保守管理費		189,621	
修繕費		37,376	
損害保険料		236	
広告宣伝費		8,940	
研修費		2	
行事費		1,619	
諸会費		11,972	
会議費		90	
報酬・委託・手数料		146,510	
租税公課		91	
減価償却費		88,626	
雑費		360	2,820,933
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,685,794		
賞与	12		
法定福利費	253,763	1,939,570	
非常勤教員給与			
給料	698,499		
賞与	1,987		
賞与引当金繰入額	1,022		
法定福利費	86,260	787,770	2,727,340
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	364,404		
賞与	8,647		
賞与引当金繰入額	2,458		
法定福利費	56,770	432,280	
非常勤職員給与			
給料	660,249		
法定福利費	77,912	738,162	1,170,443
消耗品費			4,290,808
備品費			492,793
印刷製本費			45,262
図書費			243,066
水道光熱費			992,126
旅費交通費			970,936
通信運搬費			48,706
賃借料			868,165
燃料費			1,389
福利厚生費			726

保守管理費			709,083	
修繕費			528,133	
損害保険料			8,891	
広告宣伝費			42,002	
研修費			12,347	
行事費			11,113	
諸会費			79,986	
会議費			5,128	
報酬・委託・手数料			6,359,039	
租税公課			240,769	
奨学費			1,071	
減価償却費			4,476,136	
雑費			145,801	24,471,271
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	955,551			
法定福利費	141,300	1,096,851		
非常勤教員給与				
給料	228,040			
賞与引当金繰入額	607			
法定福利費	27,884	256,532	1,353,384	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	58,343			
賞与	2,648			
賞与引当金繰入額	1,410			
法定福利費	9,669	72,071		
非常勤職員給与				
給料	224,174			
法定福利費	26,684	250,858	322,930	
消耗品費			1,287,665	
備品費			165,390	
印刷製本費			7,471	
図書費			13,343	
水道光熱費			231,103	
旅費交通費			318,833	
通信運搬費			11,583	
賃借料			43,804	
燃料費			230	
福利厚生費			33	
保守管理費			224,724	
修繕費			70,311	
損害保険料			2,383	
広告宣伝費			5,157	
研修費			142	
行事費			2,684	
諸会費			33,750	

会議費			2,821	
報酬・委託・手数料			705,408	
租税公課			98,395	
減価償却費			459,670	
雑費			74,044	5,435,271
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	47,228			
賞与	550			
法定福利費	7,164	54,942		
非常勤教員給与				
給料	31,624			
賞与	928			
法定福利費	3,222	35,776	90,718	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	54,685			
賞与	1,707			
賞与引当金繰入額	870			
法定福利費	7,339	64,603		
非常勤職員給与				
給料	67,638			
法定福利費	5,546	73,185	137,788	
消耗品費				
備品費			198,239	
印刷製本費			40,114	
図書費			9,408	
水道光熱費			9,597	
旅費交通費			104,367	
通信運搬費			268,530	
賃借料			6,348	
賃借料			51,011	
燃料費			589	
保守管理費			36,938	
修繕費			41,315	
損害保険料			2,055	
広告宣伝費			5,108	
研修費			29	
行事費			4,050	
諸会費			10,748	
会議費			2,576	
報酬・委託・手数料			735,168	
租税公課			22,624	
奨学費			279	
減価償却費			66,239	
雑費			14,207	1,858,054
役員人件費				
役員報酬		110,923		
賞与		43,372		
法定福利費		15,017	169,313	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,271,079		
賞与	6,653,239		
賞与引当金繰入額	1,213		
退職給付費用	1,727,078		
法定福利費	4,427,130	36,079,742	
非常勤教員給与			
給料	1,875,163		
賞与	1,109		
賞与引当金繰入額	550		
法定福利費	145,730	2,022,554	38,102,296
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,168,947		
賞与	4,134,777		
賞与引当金繰入額	267,385		
退職給付費用	697,867		
法定福利費	3,111,312	24,380,289	
非常勤職員給与			
給料	4,353,541		
賞与	7,135		
法定福利費	588,318	4,948,995	29,329,285
一般管理費			
消耗品費		230,416	
備品費		55,165	
印刷製本費		38,805	
水道光熱費		218,379	
旅費交通費		140,220	
通信運搬費		69,507	
賃借料		88,550	
燃料費		847	
福利厚生費		645	
保守管理費		1,070,558	
修繕費		282,411	
損害保険料		93,113	
広告宣伝費		62,074	
研修費		105	
行事費		12,751	
諸会費		34,720	
会議費		8,518	
報酬・委託・手数料		1,018,257	
租税公課		26,400	
減価償却費		396,352	
雑費		69,637	
交際費		1,775	3,919,216

注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	2,027,717	-	389,666	1,231,034	-	1,620,701	407,016
平成29年度	32,473	-	32,473	-	-	32,473	-
平成30年度	-	55,166,130	52,488,863	1,800,212	19,849	54,308,925	857,204
合 計	2,060,190	55,166,130	52,911,004	3,031,247	19,849	55,962,100	1,264,220

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 30,220千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 34,839千円 を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金 105,746千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金 56,290千円 を含んでおります。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	-	45,744,156	-	-	-	45,744,156
業 務 達 成 基 準	388,520	12,710	2,936,732	-	-	-	3,337,962
費 用 進 行 基 準	1,146	19,763	3,807,975	-	-	-	3,828,885
合 計	389,666	32,473	52,488,863	-	-	-	52,911,004

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 30,220千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 34,839千円 を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	3,066,077	1,618,762	1,197,843	192,760	56,711	
（医病）総合高度先端医療病棟（Ⅱ期）等	509,786	509,259	-	527	-	
（宇治）ライフライン再生（ガス設備）	163,138	-	145,032	18,106	-	
（桂）図書館	861,665	861,472	-	193	-	
（医病）基幹・環境整備（シールドルーム 整備等）	50,371	50,371	-	-	-	
（吉田）講堂耐震改修	98,592	-	85,341	13,250	-	
（吉田）総合研究棟改修（ウイルス再生 研）	22,428	22,428	-	-	-	
（犬山）実験研究棟改修（霊長類研究所）	157,162	108,972	-	422	47,768	返還
（医病）基幹・環境整備（受変電設備・給 水設備等）	21,390	17,280	-	4,110	-	
（吉田）総合研究棟改修（農学部総合館） 施設整備等事業	550,035	-	550,035	-	-	
（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備 事業（BOT）	34,869	-	34,869	-	-	
（吉田）総合研究棟（医薬系）（PFI事業 13-2）	371,404	-	371,404	-	-	
（吉田他）基幹・環境整備（ブロック塀対 策）	8,657	2,017	2,173	4,466	-	
（長陽他）災害復旧事業	108,815	46,961	-	52,911	8,942	返還
（熊取他）災害復旧事業	107,760	-	8,987	98,772	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	97,000	-	27,853	69,146	-	
営繕事業	97,000	-	27,853	69,146	-	
計	3,163,077	1,618,762	1,225,697	261,906	56,711	

注)

1. 収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分 12,430千円 を含んでおりません。
2. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	72,874	-	3,458	-	-	-	56,829	12,586	-	返還
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	589,984	-	75,507	-	-	-	514,476	-	-	
		間接経費	-	47,448	-	663	-	-	-	46,784	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	204,792	-	70	-	-	-	204,721	-	-	
		間接経費	-	9,480	-	-	-	-	-	9,480	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	167,730	400	38,142	-	-	-	129,187	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	250,056	-	34,951	-	-	-	215,105	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	671,505	-	263,979	-	-	-	407,525	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	606,059	-	191,398	-	-	-	414,660	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	371,550	-	-	-	-	-	371,550	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	27,326	-	-	-	-	-	27,326	-	-	
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	-	11,320	-	-	-	-	-	11,320	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	700,000	-	571,103	-	-	-	128,896	-	-	
京都チャレンジバイ福祉・医療関連商品・サービス導入促進補助金	文部科学省	直接経費	-	877	-	877	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	-	98,352	-	-	-	-	-	98,352	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	25,093	-	5,461	-	-	-	19,631	-	-	
		間接経費	-	7,319	-	-	-	-	-	7,319	-	-	
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	8,904	-	-	-	-	-	8,904	-	-	
優良種苗低コスト生産推進事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	810	-	-	-	-	-	810	-	-	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	4,498	-	-	-	-	-	4,498	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	145,851	-	-	-	-	-	145,851	-	-	
官民協働海外留学支援事業支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	45,342	-	-	-	-	-	43,992	1,350	-	返還
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	31,720	-	1,555	-	-	-	29,839	325	-	返還
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	742,891	538	66,314	-	-	-	676,038	-	-	
生物統計家育成支援事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	77,000	-	-	-	-	-	77,000	-	-	
肝炎情報センター-戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,440	-	-	-	-	-	1,440	-	-	
地域医療介護総合確保基金	京都府	直接経費	-	34,259	-	-	-	-	-	34,259	-	-	
京都府がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	京都府	直接経費	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	-	-	
1まち1キャンパス事業(大学地域連携プロジェクト支援)補助金	京都府	直接経費	-	2,176	-	-	-	-	-	2,176	-	-	
肝疾患相談センター運営等事業補助金	京都府	直接経費	-	4,000	-	-	-	-	-	4,000	-	-	
原子力災害拠点病院研修訓練事業費補助金	京都府	直接経費	-	1,500	-	-	-	-	-	1,500	-	-	
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	京都府	直接経費	-	466	-	-	-	-	-	466	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	京都府	直接経費	-	20,611	-	15,726	-	-	-	4,884	-	-	
医療提供体制推進事業費補助金	京都府	直接経費	-	2,422	-	-	-	-	-	2,422	-	-	
大阪府ホウ素中性子捕捉療法専門人材育成・情報発信事業補助金	大阪府	直接経費	-	800	-	-	-	-	-	800	-	-	
1まち1キャンパス事業(大学地域連携プロジェクト支援)補助金	木津川市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	-	
1まち1キャンパス事業(大学地域連携プロジェクト支援)補助金	南丹市	直接経費	-	676	-	-	-	-	-	676	-	-	
1まち1キャンパス事業(大学地域連携プロジェクト支援)補助金	宮津市	直接経費	-	500	-	-	-	-	-	500	-	-	
京都大学天文台整備補助金	浅口市	直接経費	-	3,084	-	2,709	-	-	-	374	-	-	
京都市文化財保護事業補助金	京都市	直接経費	-	43	-	-	-	-	-	43	-	-	
京都らしいMICE開催支援補助金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	223	-	-	-	-	-	223	-	-	
中・小規模MICE開催支援補助金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	150	-	-	-	-	-	150	-	-	
京都府MICE開催支援助成金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	432	-	-	-	-	-	432	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	6,868	-	-	-	-	-	6,868	-	-	
合計		直接経費	-	4,936,209	938	1,271,256	-	-	-	3,649,752	14,261	-	
		間接経費	-	64,247	-	663	-	-	-	63,583	-	-	
		計	-	5,000,456	938	1,271,919	-	-	-	3,713,336	14,261	-	

- 注)
1. 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
2. 資産見返補助金等への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額6,965千円を含んでおりません。
3. 収益への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額5,822千円を含んでおりません。
4. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(152,361)	(9)	(15,017)	-	-
		152,361	9	15,017		
	非常勤	1,934	1	-	-	-
	計	(152,361)	(9)	(15,017)	-	-
		154,295	10	15,017		
教 員	常 勤	(24,089,271)	(2,564)	(3,622,516)	(1,727,078)	(140)
		29,925,533	3,326	4,427,130	1,727,078	140
	非常勤	1,876,823	2,257	145,730	-	-
	計	(24,089,271)	(2,564)	(3,622,516)	(1,727,078)	(140)
		31,802,356	5,583	4,572,861	1,727,078	140
職 員	常 勤	(14,684,125)	(2,263)	(2,281,268)	(677,028)	(104)
		20,571,110	3,397	3,111,312	697,867	169
	非常勤	4,360,677	2,731	588,318	-	-
	計	(14,684,125)	(2,263)	(2,281,268)	(677,028)	(104)
		24,931,787	6,128	3,699,630	697,867	169
合 計	常 勤	(38,925,758)	(4,836)	(5,918,802)	(2,404,107)	(244)
		50,649,004	6,732	7,553,460	2,424,946	309
	非常勤	6,239,435	4,989	734,048	-	-
	計	(38,925,758)	(4,836)	(5,918,802)	(2,404,107)	(244)
		56,888,440	11,721	8,287,509	2,424,946	309

注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

- 支給人員は、報酬又は給与等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっております。
- 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員及び教職員」の金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	生命科学研究科	化学研究所	人文科学 研究所	ウイルス・再生 医科学研究所
業務費用						
業務費	69,806,260	46,790,923	1,672,052	2,947,508	876,863	2,974,779
教育経費	5,750,131	101,746	80,524	24,725	6,410	9,777
研究経費	9,591,313	1,077,926	261,219	1,051,285	152,972	812,749
診療経費	-	25,133,684	-	-	-	-
教育研究支援経費	2,552,384	-	-	85	-	-
受託研究費	15,021,819	1,402,343	437,985	518,353	10,356	911,519
共同研究費	3,411,996	820,507	34,830	121,380	-	168,676
受託事業費等	427,175	281,162	9,314	29,118	989	23,676
人件費	33,051,440	17,973,552	848,177	1,202,559	706,134	1,048,380
一般管理費	1,335,227	532,421	76,080	137,980	18,469	19,000
財務費用	2,279	142,132	417	38	-	-
雑損	7,598	317	11	-	-	-
小 計	71,151,366	47,465,794	1,748,561	3,085,527	895,332	2,993,779
業務収益						
運営費交付金収益	27,641,207	4,845,573	817,308	2,006,522	809,179	1,362,144
学生納付金収益	13,672,578	-	25,259	1,197	208	1,189
附属病院収益	-	38,643,740	-	-	-	-
受託研究収益	15,041,476	1,399,518	418,785	510,038	4,701	866,147
共同研究収益	3,423,605	833,086	35,031	121,466	-	170,493
受託事業等収益	433,381	278,232	9,474	29,613	1,014	23,999
寄附金収益	3,524,893	703,519	84,108	68,745	10,569	110,626
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	8,622,272	1,765,517	213,118	339,286	58,498	410,097
小 計	72,359,416	48,469,187	1,603,085	3,076,870	884,171	2,944,698
業務損益	1,208,049	1,003,392	△145,475	△8,657	△11,161	△49,081
土地	101,845,368	13,460,000	2,053,503	1,892,960	1,789,594	7,929,480
建物	77,278,856	26,026,245	1,389,184	2,192,740	605,914	2,038,354
構築物	7,920,469	1,873,777	67,000	216,500	45,831	278,368
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	39,019,304	23,449,615	385,475	1,389,426	2,446,304	644,239
帰属資産	226,063,999	64,809,638	3,895,164	5,691,627	4,887,645	10,890,442

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	6,235,537	3,734,194	240,932	360,781	18,558	346,168
損益外減価償却相当額	4,805,905	81,655	112,019	240,375	48,149	169,434
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	4,466	0	-	0	0	663
引当外賞与増加見積額	72,111	△10,957	1,173	5,168	865	2,976
引当外退職給付増加見積額	△389,705	361,466	461,171	△17,973	△7,461	25,811

(単位:千円)

区 分	エネルギー理工 学研究所	生存圏研究所	防災研究所	経済研究所	基礎物理学 研究所	数理解析 研究所
業務費用						
業務費	1,433,984	2,840,468	2,792,728	500,146	763,665	849,903
教育経費	21,111	16,392	22,109	89	80	285
研究経費	426,273	334,010	678,772	118,417	273,400	226,596
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	23	-	-	-	-
受託研究費	160,717	1,799,851	617,101	11,628	53,887	6,929
共同研究費	156,912	76,969	33,309	18,424	-	2,008
受託事業費等	5,528	2,499	107,904	4,065	345	1,908
人件費	663,441	610,721	1,333,530	347,520	435,952	612,174
一般管理費	55,235	17,071	51,663	11,520	37,944	14,780
財務費用	-	-	29	-	-	-
雑損	-	88	97	-	-	-
小 計	1,489,219	2,857,629	2,844,518	511,667	801,610	864,683
業務収益						
運営費交付金収益	977,195	857,661	1,629,867	454,737	702,088	809,362
学生納付金収益	387	198	595	94	-	198
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	144,265	1,784,378	613,914	11,893	55,040	6,999
共同研究収益	157,344	77,833	33,519	18,749	-	2,037
受託事業等収益	5,598	2,523	108,743	4,147	353	1,960
寄附金収益	32,360	25,659	134,761	10,404	19,760	7,996
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	152,868	94,565	316,580	12,626	24,788	35,067
小 計	1,470,020	2,842,820	2,837,982	512,653	802,031	863,622
業務損益	△19,199	△14,808	△6,535	986	421	△1,061
土地	1,264,742	942,578	3,209,751	459,271	982,402	771,048
建物	1,517,989	1,215,889	3,044,358	343,916	375,186	585,307
構築物	145,467	155,086	1,160,323	12,305	29,209	24,092
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	581,692	1,598,637	1,562,296	462,792	1,104,685	893,552
帰属資産	3,509,891	3,912,192	8,976,730	1,278,286	2,491,484	2,274,001

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	162,238	156,315	210,203	3,354	15,155	19,435
損益外減価償却相当額	130,372	94,798	370,963	29,515	20,158	34,110
損益外減損損失相当額	-	-	19,253	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△1,219	5,135	△1,909	389	△470	△34
引当外退職給付増加見積額	△61,430	52,480	△47,426	3,665	15,739	△11,424

(単位:千円)

区 分	複合原子力科学 研究所	霊長類研究所	東南アジア 地域研究研究所	生態学研究 センター	学術情報メデ ィアセンター	野生動物研究 センター
業務費用						
業務費	2,250,632	1,281,692	909,277	445,599	754,157	504,488
教育経費	10,490	16,145	2,629	5,441	11,267	85,744
研究経費	951,239	446,533	238,325	91,247	229,932	158,012
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	20,576	-
受託研究費	106,319	176,785	33,606	111,608	135,877	48,899
共同研究費	36,390	11,644	2,554	1,216	20,190	-
受託事業費等	980	19,180	23,765	3,446	432	16,650
人件費	1,145,212	611,404	608,395	232,639	335,880	195,181
一般管理費	80,444	31,417	14,650	3,976	10,415	-
財務費用	33	-	-	-	-	-
雑損	1	600	2	-	16	-
小 計	2,331,111	1,313,711	923,931	449,576	764,589	504,488
業務収益						
運営費交付金収益	1,950,311	746,036	813,148	282,869	365,894	180,422
学生納付金収益	-	94	94	283	1,227	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	107,094	163,375	33,521	101,140	136,599	49,558
共同研究収益	36,806	11,868	2,595	1,216	20,469	-
受託事業等収益	980	19,465	24,327	3,476	432	16,810
寄附金収益	54,694	53,103	21,248	11,746	10,861	29,900
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	184,044	304,825	36,974	38,322	227,471	226,580
小 計	2,333,932	1,298,769	931,910	439,055	762,955	503,270
業務損益	2,820	△14,942	7,978	△10,521	△1,633	△1,217
土地	5,344,540	931,000	1,883,481	280,000	482,779	168,957
建物	2,782,443	957,493	639,137	412,902	550,054	254,731
構築物	606,323	223,938	46,265	55,831	12,334	115,217
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,731,927	729,345	1,211,260	144,212	112,180	181,927
帰属資産	10,465,235	2,841,777	3,780,145	892,946	1,157,350	720,833

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	172,418	177,541	35,921	42,583	177,385	78,724
損益外減価償却相当額	228,313	71,256	21,000	18,545	21,943	3,183
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	5,859	-	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	4,207	2,903	△1,009	2,089	1,496	649
引当外退職給付増加見積額	67,627	32,379	△23,372	18,454	7,500	6,964

(単位:千円)

区 分	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	140,395,134	590,784	12,854,653	153,840,571
教育経費	6,165,104	-	1,405,753	7,570,858
研究経費	17,120,229	438,698	1,390,673	18,949,602
診療経費	25,133,684	-	-	25,133,684
教育研究支援経費	2,573,069	-	247,864	2,820,933
受託研究費	21,565,590	-	2,905,680	24,471,271
共同研究費	4,917,012	-	518,258	5,435,271
受託事業費等	958,145	-	899,909	1,858,054
人件費	61,962,297	152,085	5,486,512	67,600,895
一般管理費	2,448,301	-	1,470,915	3,919,216
財務費用	144,930	-	37,852	182,783
雑損	8,733	-	8,811	17,544
小 計	142,997,100	590,784	14,372,232	157,960,116
業務収益				
運営費交付金収益	47,251,531	-	5,724,532	52,976,064
学生納付金収益	13,703,607	-	-	13,703,607
附属病院収益	38,643,740	-	-	38,643,740
受託研究収益	21,448,450	-	2,904,066	24,352,516
共同研究収益	4,946,123	-	618,243	5,564,367
受託事業等収益	964,532	-	899,139	1,863,672
寄附金収益	4,914,958	-	248,240	5,163,199
財務収益	-	44,312	114,716	159,029
その他	13,063,508	2,893	4,018,598	17,085,000
小 計	144,936,453	47,206	14,527,538	159,511,197
業務損益	1,939,352	△543,577	155,305	1,551,080
土地	145,691,463	-	17,315,715	163,007,178
建物	122,210,709	15,544	23,173,373	145,399,627
構築物	12,988,343	-	1,847,373	14,835,717
現金及び預金	-	-	78,252,788	78,252,788
関係会社株式	-	70,000	131,000	201,000
その他の関係会社有価証券	-	5,393,960	-	5,393,960
その他	77,648,877	230,139	20,346,847	98,225,864
帰属資産	358,539,395	5,709,645	141,067,097	505,316,137

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	12,187,451	2,893	2,132,541	14,322,887
損益外減価償却相当額	6,501,703	38,883	1,028,977	7,569,565
損益外減損損失相当額	19,253	-	137,892	157,145
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	275,302	-	275,302
損益外除売却差額相当額	10,990	-	△100,864	△89,874
引当外賞与増加見積額	83,562	-	20,081	103,643
引当外退職給付増加見積額	494,468	450	△880	494,037

2. セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」、「生命科学研究科」、「化学研究所」、「人文科学研究所」、「ウイルス・再生医科学研究所」、「エネルギー理工学研究所」、「生存圏研究所」、「防災研究所」、「経済研究所」、「基礎物理学研究所」、「数理解析研究所」、「複合原子力科学研究所」、「霊長類研究所」、「東南アジア地域研究研究所」、「生態学研究センター」、「学術情報メディアセンター」、「野生動物研究センター」、「出資事業等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。前事業年度において「原子炉実験所」として表示しておりましたセグメントは、当事業年度より名称変更したことから「複合原子力科学研究所」として表示しております。前事業年度において「放射線生物研究センター」、「研究科・学部等」の内数として表示しておりました「生命科学研究科」の各セグメントは、当事業年度より統合したことから「生命科学研究科」として表示しており、当事業年度のセグメント区分によった場合の「生命科学研究科」の前事業年度情報は、業務費用1,979,237千円、業務収益1,911,710千円、業務損益△67,527千円、帰属資産3,985,947千円であります。
3. 業務費用のうち、「法人共通」14,372,232千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ5,486,512千円、1,470,915千円であります。
4. 帰属資産のうち、「法人共通」141,067,097千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、金銭の信託であり、それぞれ、17,315,715千円、23,173,373千円、6,103,007千円、78,252,788千円、5,135,196千円であります。
5. 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」24,212千円、「生命科学研究科」400千円、「ウイルス・再生医科学研究所」400千円、「エネルギー理工学研究所」118千円、「基礎物理学研究所」1,253千円、「出資事業等」542,752千円、「法人共通」2,294千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位: 千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
27,634,837	11,789,014	137,813	4,466,277	463,534	—	392,273	128,987	34,110,591	

注)

1. 資産見返寄附金には、特許権仮勘定見返寄附金23,831千円を含んでおります。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
研 究 科 ・ 学 部 等	9,221,033	28,787	うち現物寄附 1,748,442 千円 952 件
附 属 病 院	2,898,921	2,372	うち現物寄附 1,433,811 千円 18 件
法 人 共 通	861,528	1,210	うち現物寄附 68,194 千円 147 件
そ の 他	1,223,396	1,044	うち現物寄附 585,572 千円 437 件
合 計	14,204,880	33,413	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,309	2,419,415	2,421,724	—
	間接経費	—	183,292	183,292	—
地方公共団体	直接経費	755	134,806	135,387	174
	間接経費	—	29,878	29,878	—
独立行政法人	直接経費	2,074,724	15,597,118	16,111,067	1,560,775
	間接経費	185,472	3,545,992	3,450,875	280,589
国立大学法人	直接経費	493	797,480	770,455	27,518
	間接経費	—	176,739	176,739	—
株式会社等	直接経費	524,249	560,272	531,867	552,654
	間接経費	502	140,347	140,234	615
その他	直接経費	43,818	370,121	329,837	84,102
	間接経費	—	71,613	71,154	459
合計	直接経費	2,646,351	19,879,214	20,300,340	2,225,224
	間接経費	185,974	4,147,864	4,052,175	281,663

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	12,095	12,095	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	5,414	15,002	11,884	8,532
	間接経費	—	1,530	1,530	—
独立行政法人	直接経費	121,636	164,834	151,809	134,661
	間接経費	481,898	11,107	29,821	463,184
国立大学法人	直接経費	505	155,222	155,728	—
	間接経費	—	677	677	—
株式会社等	直接経費	2,538,191	4,340,429	4,272,787	2,605,832
	間接経費	156,021	426,425	377,671	204,775
その他	直接経費	219,966	665,051	484,865	400,152
	間接経費	—	65,496	65,496	—
合計	直接経費	2,885,714	5,352,635	5,089,170	3,149,179
	間接経費	637,919	505,236	475,196	667,959

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	768,987	766,356	2,631
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	229	65,721	65,721	229
	間接経費	—	1,236	1,236	—
独立行政法人	直接経費	41,738	460,033	477,579	24,193
	間接経費	1,794	475	1,094	1,175
国立大学法人	直接経費	43,462	160,859	203,813	509
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	58,599	117,445	135,263	40,782
	間接経費	—	6,310	6,310	—
その他	直接経費	61,082	274,133	206,237	128,979
	間接経費	—	60	60	—
合計	直接経費	205,113	1,847,181	1,854,970	197,323
	間接経費	1,794	8,082	8,701	1,175

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(10,450,561) 2,965,423	3,687	注1
科学研究費補助金	(8,228,100) 2,287,944	1,974	注1
科学研究費	(7,525,499) 2,248,579	1,203	注1
研究成果公開促進費	(35,104) -	16	注1
特別研究員奨励費	(667,495) 39,365	755	注1
学術研究助成基金助成金	(2,222,460) 677,478	1,713	注1
厚生労働科学研究費補助金	(66,752) 15,426	6	注1
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(29,783) 9,055	4	注1
環境研究総合推進費補助金	(33,341) 10,002	1	注1
建設技術研究開発費補助金	(240) 72	—	注1
合 計	(10,580,677) 2,999,978	3,698	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額としております。また、件数については交付決定件数にしております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(単位: 千円)

【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	13,316
当座預金	7
普通預金	50,838,864
定期預金	27,400,000
その他預金	600
合 計	78,252,788

【未払金】

区 分	金 額
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他工事	1,729,568
リニアック放射線治療システム 一式の購入	991,440
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他機械設備工事	910,377
サイクロロン・ホットラボシステム 一式の購入	711,180
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他電気設備工事	583,357
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	433,777
医薬品	423,457
京都大学(桂)図書館(仮称)新営その他工事	417,150
委託費の精算払	338,027
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	294,684
医療材料	289,552
京都大学(中央他)文学部校舎等改修空調設備工事	265,932
京都大学(関田)学生寄宿舍(混住寮)新営その他工事	265,896
高速シーケンサーゲノム解析システム 一式の購入	158,814
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	138,859
電気料金	107,974
その他	14,862,759
小 計	22,922,807
リース債務	262,249
合 計	23,185,057

【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	624,867
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	4,554,665
その他	461,443
合 計	5,640,975

(25) - 2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
金銭の信託	単独運用金銭信託	5,000,000	5,135,196	5,135,196	-	注1、2
	計	5,000,000	5,135,196	5,135,196	-	
貸借対照表 計上額				5,135,196		

注)

1. 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものであります。
2. 取得価額と時価の差額135,196千円は寄附金債務として負債に計上しております。